

決算公告

平成21年6月30日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行在日支店
日本における代表者 パトリック・ジョルジュ・ジロ

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	163,006	預金	598,543
現金	119	当座預金	5,291
預け金	162,886	普通預金	29,843
コルローン	196	貯蓄預金	-
買現先勤定	-	通知預金	323,664
債券貸借取引支払保証金	-	定期預金	218,118
買入手形	-	定期積金	-
買入金銭債権	5,902	その他の預金	21,623
商品有価証券	-	譲渡性預金	-
商品国債	-	コルマネー	43,496
商品地方債	-	売現先勤定	-
商品府保証債	-	債券貸借取引受入担保金	-
その他の商品有価証券	-	売渡取引手形	-
金銭の信託	-	コマシャルペーパー	-
有価証券	146,100	借用金	3,000
国債	81,599	再割引手形	-
地方債	-	借入金	3,000
短期社債	-	外国為替	33,484
社債	-	外国他店預り	33,459
株式	-	外国他店借	-
その他の証券	64,501	売渡外国為替	-
貸出金	138,456	未払外国為替	25
割引手形	-	その他の負債	59,890
手形貸付	21,513	未決済為替借	-
証書貸付	107,556	未払法人税等	11
当座貸越	9,385	未払費用	3,505
外国為替	59,349	前受収益	191
外国他店預け	465	従業員預り金	-
外国他店貸	418	給付補てん備金	-
買入外国為替	47,892	先物取引受入証拠	-
取立外国為替	10,572	先物取引差金勘	-
その他の資産	67,823	借入商品債券	-
未決済為替貸	-	借入有価証券	-
未払費用	401	売付商品債券	-
未収収益	2,762	売付債	-
先物取引差入証拠	-	金融派生商品	54,652
先物取引差金勘	-	リース債務	-
保管有価証券等	-	その他の負債	1,529
金融派生商品	61,996	賞与引当金	280
その他の資産	2,662	退職給付引当	-
有形固定資産	301	特別法上の引当	-
建物	-	金融商品取引責任準備金	-
土地	-	繰延税金負債	44
リース資産	-	負債のれん	-
建設仮勘定	-	支払承諾	93,613
その他の有形固定資産	301	本支店勤定	110,916
無形固定資産	80	本店支店	27,213
ソフトウェア	80	在日支店	-
のれん	-	在外支店	83,702
リース資産	-	小計	943,270
その他の無形固定資産	-	利益準備金	1,410
繰延税金資産	1,650	繰越利益剰余金	△ 1,646
支払承諾見返	93,613	その他の有価証券評価差額金	64
貸倒引当金	△ 4,018	繰延ヘッジ損益	-
本支店勤定	270,637	土地再評価差額金	-
本店支店	46,382		
在日支店	-		
在外支店	224,254		
合計	943,099	合計	943,099

損益計算書

〔平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		27,777
資 金 運 用 収 益	20,926	
貸 出 金 利 息	3,791	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,408	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	334	
買 現 先 利 息	-	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	-	
買 入 手 形 利 息	-	
預 け 金 利 息	2,398	
金 利 ス リ ッ プ 受 入 利 息	-	
外 国 為 替 受 入 利 息	1,767	
本 支 店 為 替 戻 受 入 利 息	7,861	
そ の 他 の 受 入 利 息	364	
役 務 取 引 等 収 益	3,066	
外 国 為 替 受 入 手 数 料	845	
内 国 為 替 受 入 手 数 料	-	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,220	
そ の 他 業 務 収 益	3,766	
外 国 為 替 売 買 益	3,537	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	
国 債 等 債 券 売 却 益	-	
国 債 等 債 券 償 還 益	-	
金 融 派 生 商 品 収 益	-	
そ の 他 の 業 務 収 益	229	
そ の 他 経 常 収 益	17	
株 式 等 売 却 益	-	
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	
そ の 他 の 経 常 収 益	17	
経 常 費 用		29,323
資 金 調 達 費 用	16,430	
預 金 利 息	11,470	
譲 渡 性 預 金 利 息	-	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2,805	
売 現 先 利 息	-	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	
売 渡 手 形 利 息	-	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	-	
借 用 金 利 息	60	
金 利 ス リ ッ プ 支 払 利 息	-	
外 国 為 替 支 払 利 息	0	
本 支 店 為 替 戻 支 払 利 息	2,093	
そ の 他 の 支 払 利 息	-	
役 務 取 引 等 費 用	691	
外 国 為 替 支 払 手 数 料	36	
内 国 為 替 支 払 手 数 料	-	
そ の 他 の 役 務 費 用	655	
そ の 他 業 務 費 用	350	
外 国 為 替 売 買 損	-	
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	
国 債 等 債 券 売 却 損	145	
国 債 等 債 券 償 還 損	-	
国 債 等 債 券 償 却 損	-	
金 融 派 生 商 品 費 用	186	
そ の 他 の 業 務 費 用	18	
営 業 経 費 用	8,654	
そ の 他 経 常 費 用	3,197	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,197	
貸 出 金 償 却 損	-	
株 式 等 売 却 損	-	
株 式 等 償 却 損	-	
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	
そ の 他 の 経 常 費 用	-	
経 常 損 失		1,546

(単位:百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
債 却 債 権 取 立 益	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
固 定 資 産 処 分 損	-
減 損	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 損 失	1,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	996
法 人 税 等 調 整 額	△ 897
法 人 税 等 合 計	99
当 期 純 損 失	1,646

注記事項

[貸借対照表関係]

- (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当なし
- (2) 会計方針に関する事項
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 時価法
 - ② 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
 - ③ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日の電信仲値相場
 - ④ 貸倒引当金の計上方法
 一般貸倒引当金については、法人向け内部モデルにより計算された1年分の期待損失額を計上しております。
 また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。なお個人向け貸付金については90Days-Past-Due基準もしくは即時引当金基準によって、個別の債権について必要な貸倒引当金を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金の計上方法
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ⑥ リース取引の処理方法 該当なし
 - ⑦ ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ
 - ⑧ 金銭の信託の評価基準及び評価方法 該当なし
 - ⑨ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法
 - ⑩ その他採用した重要な会計方針 該当なし
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計処理の原則又は手続の変更 該当なし
 - ② 表示方法の変更 該当なし
- (4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第5項までに規定する有価証券に関する事項
- 一 売買目的有価証券 該当なし
 - 二 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし
 - 三 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当なし
 - 四 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	当期貸借対照表日 (平成21年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	81,554	81,599	45	45	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	64,438	64,501	63	74	△11
合計	145,992	146,100	108	120	△11

五 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当なし

六 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	172,917	26	171

- 七 時価評価されていない有価証券（前項第二号及び第三号に掲げる有価証券を除く。） 該当なし
- 八 保有目的を変更した有価証券 該当なし
- 九 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	81,599	—	—	—
国債	81,599	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	51,899	12,601	—	—
合 計	133,499	12,601	—	—

(5) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

破綻先債権 4,230 百万円

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額の変更 該当なし

(7) 有形固定資産の減価償却累計額 941 百万円

(8) リースにより使用する有形固定資産及び無形固定資産に関する事項（会社計算規則第 108 条の規定に従い記載すること） 該当なし

(9) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債権 該当なし

(10) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債務 該当なし

(11) 担保に供している資産 有価証券 80,097 百万円

担保に係る債務 該当なし

(12) 重要な係争事件に係る損害賠償義務

該当なし

(13) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象

該当なし

(14) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 17 から第 8 条の 22 まで、第 8 条の 25、第 56 条及び第 95 条の 3 の 3 に規定する企業結合に関する事項

該当なし

(15) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 23、第 8 条の 24 及び第 8 条の 26 に規定する事業分離に関する事項

該当なし

(16) 資産の部の社債に係る保証債務の額

該当なし

(17) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当なし

[損益計算書関係]

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等） 463 百万円

(2) 間接経費割当額 2,628 百万円